

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	自動起動防災ラジオ普及事業							
所属名	企画管理部 企画課 企画グループ							
第七次総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	分野	8 防災	基本施策	2 災害における市民の暮らしを守る	施策	2 災害体制の充実
予算科目	2	1	13	災害対策事務	費	21305	防災ラジオ普及事業補助金	事業
					費			事業
					費			事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市防災ラジオ普及事業補助金交付要綱							
事業の実施主体	○ 市 市以外→							
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 団体等補助 ○ その他→ 防災ラジオ利用者への補助							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	高山市全市民	受益者数	96,231 人
	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することのできる防災ラジオの普及促進を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)を補助する。		
	事業始期・終期	始期: 21 年度から	始期: 24 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・戸別受信機の代替え(平成22年度末でアナログ同報無線放送が終了するため) ・防災ラジオの普及促進に向けたPR活動			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源	総合計画計画額(当初)			9,600	23,100	28,500		
	総合計画計画額(計画額)		9,600	9,600	23,100	28,500		
	事業費		9,600	9,600				
	(計画・予算・見込・決算額)		215					
	内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		受益者負担						
		繰入						
		()						
		一般財源		0	9,600	9,600		
				0	215			
		H17国勢調査	96,231 人	32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価			
		コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%			
			市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	0	2	
		1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	0	7		
指標		受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
		その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	活動の方向						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	活動指標	目標値	—	—	16,000	22,500	25,000	
	実績値	0	1,012					
	達成率	—	—	0	0	0		
成果	成果指標	目標値	—	—	18,000	24,500	27,000	27,300
	実績値	0	2,295					
	達成率	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)				A:非常に高い		目的評価 A
(現状及び判定理由)	屋内で聴こえる「防災ラジオ」を全世帯に普及することにより、市の緊急情報を確実に伝達することができ、地域防災力が向上する。			B:高い		
				C:低い		
				D:非常に低い		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				項目		②コスト面
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				増加	維持	減少
(判定理由)	減少	維持	1	増加		
平成21年度当初から防災ラジオの運用を予定していたが、機器の不具合により運用開始が大幅に遅れ利用件数が少なくコストも微増であるため。				拡大		
				維持	○	
				減少		
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				コスト・成果ポジション		E 第3水準
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				拡大	維持	
(判定理由)	拡大	維持	1	減少		
平成21年度当初から防災ラジオの運用を予定していたが、機器の不具合により運用開始が大幅に遅れ利用件数も少なかったため。						

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

本年度になってからも普及状況が悪い。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
活動の方針	平成22年度において、支所地域における戸別受信機放送が終了することとFM難聴地域が地デジ改修と合わせて解消されることで可聴エリアが拡大するため、様々な機会、様々な媒体を通しての積極的な普及啓発活動(広報活動)を実施する。
次年度の実施方針	・連合町内会の協力を得て普及啓発を行う。 ・榊飛驒高山テレ・エフエムとも協力し、普及啓発を行う。 ・広報による普及啓発を行う など

一次評価 主管課	III
判断の理由	運用開始が当初より遅れた事情はあるが、今後さらなる普及啓発が必要であると考えられる。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
迅速な情報提供は、災害時にもっとも重要なことであり、自動起動防災ラジオは確実に普及促進を図る必要がある。しかし、H22.9月現在で約3000台と普及が思うように進んでいない現状からソフト面の充実が必要であると思われる。合併前に主に支所地域で普及していた戸別受信機がH23.3月で利用できなくなることから(アナログ無線停波)、自動起動防災ラジオへの切り替えを促していく。		